

平成29事業年度

財務諸表

第8期

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

公立大学法人 山梨県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)及び減損損失の明細	9
2. たな卸資産の明細	10
3. 有価証券の明細	10
4. 長期貸付金の明細	10
5. 長期借入金の明細	10
6. 公立大学法人債の明細	10
7. 引当金の明細	
7-1. 引当金の明細	10
7-2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	10
8. 資産除去債務の明細	11
9. 保証債務の明細	11
10. 資本金及び資本剰余金の明細	11
11. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
11-1. 積立金の明細	12
11-2. 目的積立金の取崩しの明細	12
12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
12-1. 運営費交付金債務	12
12-2. 運営費交付金収益	12
13. 地方公共団体等からの財源措置の明細	
13-1. 施設費の明細	13
13-2. 補助金等の明細	13
14. 役員及び教職員の給与の明細	14
15. 開示すべきセグメント情報	14
16. 業務費及び一般管理費の明細	15
17. 寄附金の明細	17
18. 受託研究の明細	17
19. 共同研究の明細	17
20. 受託事業等の明細	18
21. 科学研究費補助金等の明細	19
22. 主な資産、負債、費用及び収益の明細	20

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:円)

I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		2,709,909,000
建物	4,559,245,689	
減価償却累計額	△ 1,355,435,629	3,203,810,060
構築物	158,044,604	
減価償却累計額	△ 96,811,517	61,233,087
工具器具備品	108,340,554	
減価償却累計額	△ 74,443,832	33,896,722
図書		809,253,790
美術品・收藏品		13,745,000
車両運搬具	3,930,150	
減価償却累計額	△ 3,239,733	690,417
リース資産	177,534,732	
減価償却累計額	△ 143,958,254	33,576,478
有形固定資産合計		6,866,114,554
2 無形固定資産		
商標権		40,763
ソフトウェア		13,029,763
電話加入権		26,000
無形固定資産合計		13,096,526
3 投資その他の資産		
長期前払費用		479,520
預託金		31,470
差入敷金・保証金		78,000
投資その他の資産合計		588,990
固定資産合計		6,879,800,070
II 流動資産		
現金及び預金		418,198,900
未収学生納付金収入	1,339,500	
徴収不能引当金	△ 267,900	1,071,600
その他未収金		11,011,706
たな卸資産		372,940
その他流動資産		503,748
流動資産合計		431,158,894
資産合計		7,310,958,964
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	162,535,444	
資産見返補助金等	52,293,151	
資産見返寄附金	11,400,050	
資産見返物品受贈額	683,556,228	909,784,873
退職給付引当金		2,316,413
長期リース債務		17,903,537
固定負債合計		930,004,823
II 流動負債		
預り科学研究費補助金等		9,964,438
寄附金債務		16,543,370
短期リース債務		15,821,693
未払金		151,261,059
前受金		36,720,000
預り金		10,066,051
流動負債合計		240,376,611
負債合計		1,170,381,434
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金		7,152,075,733
資本金合計		7,152,075,733
II 資本剰余金		
資本剰余金	156,485,961	
損益外減価償却累計額	△ 1,365,508,712	
資本剰余金合計		△ 1,209,022,751
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		50,574,049
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金		68,956,997
当期未処分利益		77,993,502
(うち当期総利益)		(77,993,502)
利益剰余金合計		197,524,548
純資産合計		6,140,577,530
負債純資産合計		7,310,958,964

損益計算書
(平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
教育経費	177,304,890	
研究経費	49,610,427	
教育研究支援経費	43,692,325	
受託事業費	6,340,769	
役員人件費	48,571,655	
教員人件費	1,094,104,765	
職員人件費	<u>242,663,730</u>	1,662,288,561
一般管理費		131,855,843
財務費用		<u>132,194</u>
経常費用合計		<u>1,794,276,598</u>
経常収益		
運営費交付金収益		990,504,936
授業料収益		656,357,058
入学金収益		113,790,900
検定料収益		21,664,000
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの 受託事業等収益	8,619,463	
上記以外の受託事業等収益	<u>1,423,681</u>	10,043,144
補助金等収益		27,358,568
寄附金収益		2,046,199
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	4,432,321	
資産見返補助金等戻入	3,657,255	
資産見返寄附金戻入	788,081	
資産見返物品受贈額戻入	<u>8,333,850</u>	17,211,507
雑益		
財産貸付料収益	2,031,270	
講習料収益	2,043,300	
間接費収益	6,858,774	
その他雑益	<u>5,883,208</u>	16,816,552
経常収益合計		<u>1,855,792,864</u>
経常利益		61,516,266
臨時損失		
固定資産除却損	1,458,049	
和解金	<u>5,129,771</u>	6,587,820
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入	1,450,493	
資産見返寄附金戻入	1	
資産見返物品受贈額戻入	<u>7,555</u>	1,458,049
当期純利益		56,386,495
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>21,607,007</u>
当期総利益		<u><u>77,993,502</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	公立大学法人業務支出	△ 230,438,695
	人件費支出	△ 1,425,999,810
	その他の業務支出	△ 123,877,027
	運営費交付金収入	1,171,794,198
	授業料収入	632,263,500
	入学金収入	113,790,900
	検定料収入	21,664,000
	講習料収入	2,043,300
	受託事業等収入	10,366,334
	補助金等収入	27,358,568
	寄附金収入	1,992
	預り科学研究費補助金収支差額	△ 3,109,644
	その他の預り金収支差額	△ 1,112,724
	その他の収入	23,484,037
	業務活動によるキャッシュ・フロー	218,228,929
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 25,470,235
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,470,235
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 18,495,634
	小計	△ 18,495,634
	利息の支払額	△ 132,194
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,627,828
IV	資金増加額(又は減少額)	174,130,866
V	資金期首残高	244,068,034
VI	資金期末残高	418,198,900

利益の処分に関する書類
(平成30年3月31日)

(単位:円)

I	当期末処分利益				77,993,502
	当期総利益		77,993,502		
II	利益処分額				
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を得ようとする額				
	教育研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金	<u>77,993,502</u>	<u>77,993,502</u>	<u>77,993,502</u>	

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

特定運営費交付金のうち退職一時金については、費用進行基準を採用し、退職一時金以外の部分については、業務達成基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。なお、リース資産につきましては、リース期間定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物	5～44年
イ 構築物	2～50年
ウ 工具器具備品	3～15年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準（以下、「基準」という。）第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第86に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

一部の教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しています。上記以外の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4 たな卸資産等の評価基準及び評価方法

たな卸資産 最終仕入原価法により評価しています。

5 行政サービス実施コスト計算書について

(1) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成30年3月末利回りを参考に、0.043%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 重要な債務負担行為

当該事業年度は、記載事項はありません。

III 金融商品の時価等の注記事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法（平成15年7月16日法律第108号）第43条に定める場合に限定しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 現金及び預金	418,198,900	418,198,900	-
(2) 未払金	(151,261,059)	(151,261,059)	-

(*) 負債に計上されるものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは、短期間で決済されるため時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) リース債務(貸借対照表計上額33,725,230円)は、リース再契約時の金利条件が入手できず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象とはしていません。

IV 重要な後発事象

該当事項はありません。

V その他

1 貸借対照表関係

(1) 引当外賞与見積額

翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、103,565,969円です。

(2) 引当外退職給付見積額

翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、478,370,006円です。

(山梨県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています)

教員、職員等の退職により引当外退職給付見積額の対象者が減少したこと及び、当年度より3月31日付けの退職者について引当外退職給付見積額の対象から除いたことにより前年度と比較して143,501,486円減少しております。

2 キャッシュフロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	418,198,900円
--------	--------------

(2) 重要な非資金取引

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産(特定償却資産)	建物	4,505,172,283	-	-	4,505,172,283	1,333,337,257	171,342,450	-	3,171,835,026
	構築物	1,420,200	-	-	1,420,200	449,726	142,019	-	970,474
	工具器具備品	45,838,270	2,680,000	-	48,518,270	26,428,998	7,483,284	-	22,089,272
	計	4,552,430,753	2,680,000	-	4,555,110,753	1,360,215,981	178,967,753	-	3,194,894,772
有形固定資産(特定償却資産外)	建物	53,396,700	676,706	-	54,073,406	22,098,372	3,204,155	-	31,975,034
	構築物	156,624,404	-	-	156,624,404	96,361,791	8,195,012	-	60,262,613
	工具器具備品	58,056,764	1,765,520	-	59,822,284	48,014,834	5,397,286	-	11,807,450
	図書	791,720,276	18,991,563	1,458,049	809,253,790	-	-	-	809,253,790
	車両運搬具	3,930,150	-	-	3,930,150	3,239,733	87,209	-	690,417
	リース資産	177,534,732	-	-	177,534,732	143,958,254	18,448,228	-	33,576,478
	計	1,241,263,026	21,433,789	1,458,049	1,261,238,766	313,672,984	35,331,890	-	947,565,782
有形固定資産(非償却資産)	土地	2,709,909,000	-	-	2,709,909,000	-	-	-	2,709,909,000
	美術品・收藏品	13,745,000	-	-	13,745,000	-	-	-	13,745,000
	計	2,723,654,000	-	-	2,723,654,000	-	-	-	2,723,654,000
有形固定資産合計	土地	2,709,909,000	-	-	2,709,909,000	-	-	-	2,709,909,000
	建物	4,558,568,983	676,706	-	4,559,245,689	1,355,435,629	174,546,605	-	3,203,810,060
	構築物	158,044,604	-	-	158,044,604	96,811,517	8,337,031	-	61,233,087
	工具器具備品	103,895,034	4,445,520	-	108,340,554	74,443,832	12,880,570	-	33,896,722
	図書	791,720,276	18,991,563	1,458,049	809,253,790	-	-	-	809,253,790
	美術品・收藏品	13,745,000	-	-	13,745,000	-	-	-	13,745,000
	車両運搬具	3,930,150	-	-	3,930,150	3,239,733	87,209	-	690,417
	リース資産	177,534,732	-	-	177,534,732	143,958,254	18,448,228	-	33,576,478
	計	8,517,347,779	24,113,789	1,458,049	8,540,003,519	1,673,888,965	214,299,643	-	6,866,114,554
無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウェア	8,475,753	-	-	8,475,753	5,292,731	1,695,149	-	3,183,022
	計	8,475,753	-	-	8,475,753	5,292,731	1,695,149	-	3,183,022
無形固定資産(特定償却資産外)	商標権	163,050	-	-	163,050	122,287	16,305	-	40,763
	ソフトウェア	44,233,068	-	-	44,233,068	34,386,327	3,701,609	-	9,846,741
	計	44,396,118	-	-	44,396,118	34,508,614	3,717,914	-	9,887,504
無形固定資産(非償却資産)	電話加入権	26,000	-	-	26,000	-	-	-	26,000
	計	26,000	-	-	26,000	-	-	-	26,000
無形固定資産合計	商標権	163,050	-	-	163,050	122,287	16,305	-	40,763
	ソフトウェア	52,708,821	-	-	52,708,821	39,679,058	5,396,758	-	13,029,763
	電話加入権	26,000	-	-	26,000	-	-	-	26,000
	計	52,897,871	-	-	52,897,871	39,801,345	5,413,063	-	13,096,526
投資その他の資産	長期前払費用	959,040	-	479,520	479,520	-	-	-	479,520
	預託金	10,810	20,660	-	31,470	-	-	-	31,470
	差入敷金・保証金	-	78,000	-	78,000	-	-	-	78,000
	計	969,850	98,660	479,520	588,990	-	-	-	588,990

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	313,177	1,934,260	-	1,874,497	-	372,940	
合 計	313,177	1,934,260	-	1,874,497	-	372,940	

3. 有価証券の明細

該当ありません。

4. 長期貸付金の明細

該当ありません。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 公立大学法人債の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

7-1. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	1,914,748	401,665	-	-	2,316,413	
計	1,914,748	401,665	-	-	2,316,413	

7-2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収学生納付金収入 (徴収不能引当金)	535,800	803,700	1,339,500	267,900	0	267,900	(注)
計	535,800	803,700	1,339,500	267,900	0	267,900	

(注) 徴収不能引当金は、授業料の滞納にかかる回収可能性を個別に勘案して計上しています。

8. 資産除去債務の明細

該当ありません。

9. 保証債務の明細

該当ありません。

10. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	地方公共団体出資金	7,152,075,733	-	-	7,152,075,733	・土地 ・建物
	計	7,152,075,733	-	-	7,152,075,733	
資本剰余金	地方公共団体からの譲与	12,771,000	-	-	12,771,000	・美術品收藏品 ・電話加入権
	施設整備補助金	12,960,000	-	-	12,960,000	・飯田キャンパス 図書館冷温水発生機
	目的積立金	126,270,735	4,484,226	-	130,754,961	・工具器具備品 等の取得
	計	152,001,735	4,484,226	-	156,485,961	
	損益外減価償却累計額	△ 1,184,845,810	△ 180,662,902	-	△ 1,365,508,712	
	差引計	△ 1,032,844,075	△ 176,178,676	-	△ 1,209,022,751	

11. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

11-1. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	76,665,282	-	26,091,233	50,574,049	(注)
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	-	68,956,997	-	68,956,997	(注)
合 計	76,665,282	68,956,997	26,091,233	119,531,046	

(注) 当期減少額は、費用の発生及び資産の取得に伴う積立金取崩しによるものです。

(注) 当期増加額は、前期末処分利益より山梨県知事の承認の上で積立てられたものです。

11-2. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	21,607,007	費用の発生
	計	21,607,007	
そ の 他	前中期目標期間繰越積立金	4,484,226	固定資産の取得
	計	4,484,226	

12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

12-1. 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返運営 費 交 付 金	資 本 剩 余 金	小 計	
平成29年度	-	1,009,471,592	990,504,936	18,966,656	-	1,009,471,592	-
合 計	-	1,009,471,592	990,504,936	18,966,656	-	1,009,471,592	-

12-2. 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成29年度交付分	合 計
期 間 進 行 基 準	911,214,344	911,214,344
業 務 達 成 基 準	927,270	927,270
費 用 進 行 基 準	78,363,322	78,363,322
計	990,504,936	990,504,936

13. 地方公共団体等からの財源措置の明細

13-1. 施設費の明細

該当ありません。

13-2. 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
地(知)の拠点整備事業補助金(大学COC事業)	15,580,245	-	-	-	-	15,580,245	
地(知)の拠点大学による地方創生推進事業補助金(COC+)	7,760,323	-	-	-	-	7,760,323	
看護職員専門分野研修事業費補助金	4,018,000	-	-	-	-	4,018,000	
計	27,358,568	-	-	-	-	27,358,568	

14. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円・人)

区 分		報酬又は給与			退職給付	
		支給人員	給与・報酬	賞与	支給人員	支給額
役 員	常 勤	3	34,964,024	-	-	-
	非常勤	4	8,945,328	-	-	-
	合 計	7	43,909,352	-	-	-
教 員	常 勤	103	613,415,579	224,093,601	7	75,027,366
	非常勤	114	51,078,027	-	-	-
	合 計	217	664,493,606	224,093,601	7	75,027,366
職 員	常 勤	62	164,344,089	45,394,042	-	-
	非常勤	2	1,222,955	-	-	-
	合 計	64	165,567,044	45,394,042	-	-
合 計	常 勤	168	812,723,692	269,487,643	7	75,027,366
	非常勤	120	61,246,310	-	-	-
	合 計	288	873,970,002	269,487,643	7	75,027,366

(注1) 役員に対する報酬は、公立大学法人山梨県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与等は、公立大学法人山梨県立大学教職員給与規程に基づき支給しています。

(注3) 教職員に対する退職手当は、公立大学法人山梨県立大学教職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注4) 支給人員は、期間内平均支給人員を記載しています。

15. 開示すべきセグメント情報

該当ありません。

16. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	21,156,828	
備品費	7,865,928	
印刷製本費	8,682,503	
水道光熱費	19,011,107	
旅費交通費	5,932,496	
通信運搬費	938,150	
賃借料	14,719,413	
保守費	6,085,368	
修繕費	1,105,697	
損害保険料	22,398	
広告宣伝費	158,760	
行事費	514,750	
諸会費	1,674,640	
会議費	155,756	
報酬・委託・手数料	42,447,840	
銀行手数料	1,036	
奨学費	30,829,000	
支払助成金	90,058	
減価償却費	7,004,083	
リース資産減価償却費	8,870,435	
雑費	38,644	177,304,890
研究経費		
消耗品費	15,705,559	
備品費	4,316,406	
印刷製本費	1,555,041	
水道光熱費	3,704,394	
旅費交通費	11,605,027	
通信運搬費	433,028	
賃借料	559,677	
車両燃料費	752	
修繕費	156,264	
損害保険料	2,509	
諸会費	632,360	
学会費	3,763,503	
会議費	70,286	
報酬・委託・手数料	6,462,233	
銀行手数料	39,893	
減価償却費	603,495	49,610,427
教育研究支援経費		
消耗品費	13,276,358	
備品費	378,000	
印刷製本費	2,692,491	
水道光熱費	2,732,144	
旅費交通費	677,556	
通信運搬費	3,600,169	
賃借料	1,851,972	
車両燃料費	17,521	
保守費	479,520	
諸会費	127,960	
報酬・委託・手数料	10,375,297	
銀行手数料	756	
減価償却費	1,322,999	
リース資産減価償却費	6,159,526	
雑費	56	43,692,325

役員人件費			
常勤役員			
報酬・諸手当	34,964,024		
法定福利費	<u>3,733,091</u>	38,697,115	
非常勤役員			
報酬・諸手当	8,945,328		
法定福利費	<u>929,212</u>	<u>9,874,540</u>	48,571,655
教員人件費			
常勤教員給与			
給与	613,415,579		
賞与	224,093,601		
退職給付費用	75,429,031		
法定福利費	<u>129,409,695</u>	1,042,347,906	
非常勤教員給与			
給与	51,078,027		
法定福利費	<u>678,832</u>	<u>51,756,859</u>	1,094,104,765
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	164,344,089		
賞与	45,394,042		
法定福利費	<u>31,662,106</u>	241,400,237	
非常勤職員給与			
給与	1,222,955		
法定福利費	<u>40,538</u>	<u>1,263,493</u>	242,663,730
一般管理費			
消耗品費		7,995,252	
備品費		271,836	
印刷製本費		1,486,486	
水道光熱費		18,097,180	
旅費交通費		2,240,931	
通信運搬費		2,720,733	
賃借料		1,714,158	
車両燃料費		94,582	
保守費		5,781,996	
修繕費		8,466,520	
損害保険料		2,137,700	
広告宣伝費		2,095,740	
諸会費		1,239,900	
報酬・委託・手数料		57,344,896	
銀行手数料		696,941	
租税公課		3,253,500	
研修参加費		486,894	
減価償却費		11,670,999	
リース資産減価償却費		3,418,267	
雑費		<u>641,332</u>	131,855,843

17. 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
-	325,757	283件	うち現物による寄附323,765円 (280件)(図書・備品)
合 計	325,757	283件	

(注)セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しております。

18. 受託研究の明細

該当はありません。

19. 共同研究の明細

該当はありません。

20. 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高	委託元
平成29年度研究成果の社会還元・普及事業(ひらめき☆ときめきサイエンス事業) ・「体感しよう! 小さく生まれた子どもの命を救う・癒す・育てるケアの力」 ・「体験! 生命活動の源! ~からだを守り、からだをつくる栄養・代謝のサイエンス~」)	-	451,681	451,681	-	独立行政法人 日本学術振興会
甲州市地域情報・魅力発信情報誌「甲州らいふ」発行業務	-	3,000,000	3,000,000	-	甲州市
子育て支援員認定研修会業務	-	746,006	746,006	-	山梨県
日本で生活する外国人のための「日本語・日本文化講座」開催業務	-	433,589	433,589	-	甲府市
市民後見人養成基礎研修業務	-	230,000	230,000	-	山梨県
旧NTT用地活用策検討ワークショップ運営業務	-	810,000	810,000	-	笛吹市
笛吹みんなの広場活用策検討にかかる市民アンケート調査業務委託	-	680,400	680,400	-	笛吹市
平成29年度こうふフューチャーサーチ普及促進事業 未来計画研究社Miraiプロジェクトコーディネーター等支援委託業務	-	972,000	972,000	-	国立大学法人 山梨大学
平成29年度トリアージナース初期研修支援事業	-	958,091	958,091	-	山梨県
平成29年度新人看護職員研修「多施設合同研修」事業	-	802,702	802,702	-	山梨県
平成29年度新人看護職員研修「実地指導者研修」事業	-	453,925	453,925	-	山梨県
平成29年度新人看護職員研修「教育担当者研修」事業	-	504,750	504,750	-	山梨県
合 計	-	10,043,144	10,043,144	1	

21. 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究(B)	(5,814,000) 1,744,200	8	
基盤研究(C)	(11,815,247) 3,544,574	21	
萌芽研究	(500,000) 150,000	3	
若手研究(B)	(1,400,000) 420,000	2	
厚生労働科学研究費補助金	(5,000,000) 1,000,000	1	
合 計	(24,529,247) 6,858,774	35	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

22. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 現金及び預金 (単位:円)

区 分	金 額
現金	189,369
預金	418,009,531
計	418,198,900

2. 未収学生納付金収入 (単位:円)

区 分	金 額
平成28年度授業料	267,900
平成29年度授業料	1,071,600
計	1,339,500

3. その他未収金 (単位:円)

区 分	金 額
受託事業収入	6,972,268
その他	4,039,438
計	11,011,706

4. 未払金 (単位:円)

相 手 先	金 額
退職金	71,909,016
国立大学法人山梨大学	4,481,843
パステムソリューションズ株式会社	4,011,768
(株)紀伊國屋書店首都圏西営業部	3,144,438
株式会社三枝理研	3,075,000
ハルシオンの森 斉藤 純夫	2,905,200
甲府ビルサービス株式会社	2,843,575
株式会社アイ・グリッド・ソリューションズ	2,464,742
甲府年金事務所	2,381,357
その他	54,044,120
計	151,261,059

5. 前受金 (単位:円)

区 分	金 額
授業料前受金	36,720,000
計	36,720,000

6. 預り金 (単位:円)

区 分	金 額
所得税	3,842,843
住民税	5,859,600
社会保険料	85,550
その他	278,058
計	10,066,051

